

# Newsletter #3

北海道・札幌 2030 ニュースレター | 第 3 号

第 4 回北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会  
「SDGs」「経済・まちづくり」をテーマに議論



写真/オリンピックデーラン士別大会 (2022年9月4日実施)



北海道・札幌

冬季オリンピック・  
パラリンピック  
の招致を目指しています



## 「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けて」

現在、IOC が定めた新しいプロセスのもと、北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動を進めており、国内においては、より多くの方にこの招致活動についてご理解いただき、応援していただくため、北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会を設置し、議論を重ねているところです。こうした中、東京 2020 大会組織委員会の元理事が受託収賄容疑で逮捕される事案が発覚しました。この事案は、東京 2020 大会組織委員会に関する事案であり、現在の招致活動とは直接の関係はありませんが、本件によりオリンピック・パラリンピック全体のイメージが大きく損なわれるおそれがあります。

今回の事案はまだ捜査中であるものの、招致の主体となる JOC と札幌市として、事実関係の認定の如何に関わらず、この機会に組織運営の在り方をしっかりと議論する必要があると考え、本日、山下泰裕会長と秋元克広市長による、クリーンな大会に向けた宣言を公表いたしました。内容については下記よりご覧いただけます。

<https://winter-hokkaido-sapporo.jp/news/757>



## 第 4 回北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会開催

9月8日(木)、札幌市内で第4回北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会が開催され、会場とオンライン合わせて 24 名の委員が出席しました。今回のテーマは「SDGs」「経済・まちづくり」です。

議題に入る前に、日本オリンピック委員会 (JOC) 会長である山下泰裕会長代行が、JOC と札幌市との連名でこの日に発表した「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けて」と題した宣誓文について説明しました。

「招致活動を継続するからには、大会の組織及び運営面におきまして透明性、公正性を確保して、改革にしっかりと取り組んでいく決意を示していくことが必要である」とし、対外的な説明責任を果たすための体制を整えるために、スポーツ庁策定のスポーツ団体ガバナンスコード等が掲げる指針に照らして、(1) 組織委員会理事会の規模・役割、役員候補者選定委員会による役員の選考等、(2) 利益相反に関する考え方の明確化、及び利益相反取引の管理体制の整備、(3) マーケティング事業における広告代理店の役割、意思決定の在り方等、以上の 3 点について検討していく方針を示しました。そして、「今後、招致が成功し開催が決定した際には、事案の推移を踏まえつつ、より具体的な対応策を関係機関も巻き込んで議論し、クリーンな札幌大会を目指してしっかりと発信していきたい」と述べました。

札幌市長である秋元会長代行もこの件に関して「様々な経費の問題や懸念に対して丁寧に説明をしていくと同時に、クリーンな大会ということをしっかり発信していかなければいけない。招致の段階から組織委員会設立後の運営などについて透明性、公平性を確保し、いかに国民の信頼を得ていくかについて、JOC とともに検討を進めていきたい」と改めて今後の方針について説明しました。また、スポーツ庁長官である室伏広治顧問も、山下会長代行、秋元会長代行の説明を受けて「スポーツ庁としましては、JOC、札幌市の取り組みを踏まえつつ、連携・協力を図ってまいりたい」と述べました。

本件について、橋本聖子特別顧問も「東京 2020 大会組織委員会の元会長という立場から、この問題に対して心からお詫びを申し上げます」と述べると、「東京 2020 大会は良かったこともありますし、課題もありました。そうしたことをしっかりと継承し、北海道・札幌 2030 冬季大会がこれからの日本、そしてまた北海道の未来において何を発信することができるのかということは今一度考えていただいて、しっかりとしたものを作り上げていきたいと思っております」と決意を語りました。

次に、大会概要(案)と今回のテーマである「SDGs」「経済・まちづくり」との関連について、また大会開催による経済効果につ



基調発言を行った井本直歩子委員（オンライン参加）

いて事務局より説明があった後、井本直歩子委員が「気候アクションのためのスポーツ」と題した基調発言を行いました。

井本委員はまず、世界各地で起きている異常気象の例を挙げるとともに、スポーツ界でも温暖化の影響は大きく、温室効果ガスの排出量がこのまま維持されると、これまでに冬季オリンピック・パラリンピックを開催した都市の中で 2080 年に開催可能な都市は札幌のみになると発表された研究データなどを紹介しました。冬季大会やウインタースポーツ存続の危機、温暖化の原因である二酸化炭素濃度の悪化スピードが年々速まっていることに警鐘を鳴らす一方で、スポーツ界の脱炭素化に向けた世界の動向として、国際機関である UNFCCC（国連気候変動枠組条約）の「Sports for Climate Action」、IOC のサステナビリティ戦略、FIFA や MLB など国際競技団体・リーグの取り組みを説明。さらに国内での画期的なケースとして、2019 年に長野県白馬村で設立された民間の NGO 組織である Protect Our Winter Japan (POW Japan) の啓発活動により、市民、スキー場、企業が力を合わせて行政を動かし、全国の自治体では 3 番目となる気候非常事態宣言を白馬村が表明するなど、スポーツをベースにしている産業や市民社会から大きなムーブメントが沸き起こった事例を紹介しました。

POW Japan の活動は現在、北海道のニセコでも活発になり始めていることから、「スノーコミュニティが中心となったこのような動きは、札幌にオリパラが招致された場合の準備段階でも参考になると思います」と井本委員。これらを踏まえ、北海道・札幌 2030 冬季大会の招致・開催に向けてできることとして、「アスリートたちと一緒に自分たちも挑戦するんだ、そして、世界に貢献するんだという実感が持てるような大会になるべきではないか」と述べると、『まちづくり』『スポーツ界』『大会本番』の 3 つの枠組みからできる具体的な活動を提案。1 つ目は先に挙げた POW Japan の活動のように市民社会、企業などのコミュニティが一緒になって行政を巻き込み、まちづくりの意識を向上させていくこと。2 つ目はスポーツ界が組織的に「Sports for Climate Action」に賛同して気候変動対策に関わる意思表明をし、アスリートたちも一緒になって行動して意識改革を促すこと。そして 3 つ目は、大会開催を迎えたら SDGs の次を見据えた新しい形を提示していけるような大会を目

指していくこと。これらの取り組みを総合的に実践していくことで「北海道・札幌 2030 冬季大会が北海道、日本全体を巻き込んで気候変動対策を前に進めるような大会になれば」と井本委員は締めくくりました。



芦立訓委員

続いて、日本スポーツ振興センターが 8 月に発行した「スポーツを通じた SDGs マネジメント手法に関するガイドブック」について、芦立訓委員が紹介しました。SDGs の 17 の目標に関して、当ガイドブックではそれぞれのテーマごとにチェックリスト、チャートを記載。これらを活用することで、大会そのものが国連、WHO、スポーツ大臣会合で挙げられている課題をクリアしているかを説明していくことができることから、「今回の大会招致計画も、現在私どもが拝見している限りではこのチェックリストを十分クリアできる内容が非常に多いので、これを示していくことで世界的に札幌大会が SDGs をクリアした、しっかりとした大会になるという説明が非常に容易になる。これをご活用いただくと、スピーディーに、しかもグローバルな視点で大会の計画がうまく進んでいるのだとお示しできると思います」と提案しました。

次に、井本委員の基調発言、ガイドブックの説明を受けての意見交換が行われ、各委員からは今回のテーマである「SDGs」「経済・まちづくり」についての意見が述べられました。

「ヨーロッパのスキー場も 5 年、10 年で大きく様変わりしたのを目の当たりにしてきた。北海道・札幌 2030 冬季大会をきっかけにしっかりと札幌、北海道からゼロカーボン社会を作ることができればすごく嬉しい。改めてこの課題については積極的にやっていきたいし、より具体的な案を検討していきたい」

「我々の役割は次の世代に何を残していくか。それを考えた時に、スポーツに関わる多くの方々、やる人だけでなく、見る人、支える人も含めてスポーツ界が気候変動、環境破壊の問題に対して行動を起こしていくことが大切。いろいろな関係団体がそういう意識を持って多くの人を巻き込み、そして 2030 年の北海道・札幌大会の開催が決まった時には覚悟を持って取り組んでいく姿勢を示すことが必要ではないか」



「ある旅館が施設をバリアフリーに改修したところ、お客さんが 30 倍になり、本当の潜在的なニーズをちゃんと確認できたという事例を聞いた。札幌の冬も雪まつり以外は観光客が少ないという話もあるが、冬の札幌を楽しみたいという方は潜在的にいらっしゃる。様々なまちづくりの視点でバリアフリーやアクセシビリティを共に高め、車椅子、視覚障がい、高齢者の方々などに提案できるような取り組み、計画を今後様々な方が検討していければ」

「スポーツ選手の持っている発信力や頑張っている姿は若い人たちにものすごく大きな影響を与える。また、普通に札幌で生活していてもなかなか見えてこない世界観をスポーツ選手は見てきており、それを発信し、若い世代が受け止める。これを今後 8 年間でさらに展開していけば、大きな行動変容に繋がっていくと感じた」

「オリンピックの招致、開催までのプロセスの中で環境変動に対する取り組みをしていくことができれば、世界の中での日本、北海道、札幌の今の意識、現地の理解を通じて環境をどう変えていくのかというプロセス・プログラムを組むことができる。それ自体が、札幌市内の人たちがこのオリンピック・パラリンピックを通じて自分事として何をしていくのかということに繋がっていくのだと感じた」

「先日、札幌大会の招致を契機とした共生社会の実現に向けて、車いすの街歩きイベントを開催し、各委員にも参加いただいて、多数の方に貴重なご意見をいただいた。これを改善につなげていければと思っている。また、このような取り組みがオリンピック・パラリンピックを契機として将来を見据えたまちづくりにつながり、世界の先端を行くということをお見せすることで、大会招致の機運醸成にもつながるのではないか」

「車いすの街歩きイベントに私も参加させていただき、初めて車いすに乗ったという大学生が一つひとつに関心を持ち、初めて知ったことがたくさんあったという感想を聞いた。知らないことがやはり無理解につながっている。このオリンピック・パラリンピックの招致・開催を通

じて、ぜひ市民の皆さんに知っていただく機会を作ることを進めていただきたい」

「今回のテーマを含めてこれまで私たちが議論してきたものは、すべて社会の課題に対する解決策の議論だが、多くの方々がそこに自分の意思をもって参加することが一番効果的。私たちが目指す 2030 年までの期間で、もしこうした社会解決のテーマの中にスポーツの軸をおきながら時間を使うことができれば、これは素晴らしい 8 年間になる可能性がある。この問題を北海道、札幌が先行して取り組んでいくことができれば、本当にスポーツの価値というものを改めて感じることができると改めて感じた」



スローガンワーキンググループについて説明する木村麻子委員

次に事務局より、機運醸成活動およびスローガンの策定についての説明が行われました。機運醸成活動については、札幌市などで行われた各種イベント等での PR、都市装飾、若い世代を対象にしたワークショップの開催、プロモーション委員による体験型出前授業および特別授業の実施などを報告。スローガンの策定については、大学生など外部メンバーも参画して若い世代の声も反映できる少人数のワーキンググループの設置、インターネット投票の実施、策定スケジュール、次回のプロモーション委員会で最終案と選定経緯を報告することなどが説明されました。

次回の会議は 10 月 27 日（木）に開催予定です。

# 機運醸成の取り組み

## ■ 各地のイベントで北海道・札幌 2030 招致を PR

7月30～31日の環境広場さっぽろ2022、8月24日の東京2020パラリンピック1周年記念イベント、8月26～28日の北海道マラソンなど各種イベント等でPR活動を実施しました。また、札幌市内各所における都市装飾、若い世代を対象にしたワークショップの開催、8月24日に狩野亮委員による体験型出前授業、9月7～8日には河合純一委員による特別授業が札幌市内の小学校および特別支援学校で行われました。



8月26～28日 北海道マラソンでの北海道・札幌 2030 招致ブース



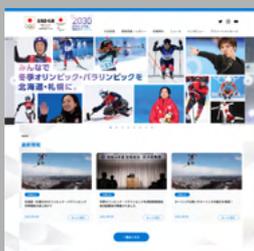
9月7,8日 河合純一委員による特別授業

## ■ 招致応援大使に太田渉子委員、岡崎朋美委員が新たに就任

北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック招致応援大使に太田渉子委員、岡崎朋美委員が新たに就任することが発表されました。応援大使は、すでに就任されている狩野委員、永瀬委員、原田委員と合わせて5名となります。太田委員は「たくさんの方にウィンタースポーツの楽しさ、魅力を知っていただけるように、また、オリパラは多様な学びの場であることを情報発信していきたい」、岡崎委員は「ウィンタースポーツをより身近に感じてもらえるように、あまり難しくなく、簡単に、皆さまに好意的に見ていただけるようにSNSなどで発信していきたい」と抱負を述べました。



左・中央/北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック招致応援大使に就任したプロモーション委員会の太田渉子委員  
右/オンラインで出席した岡崎朋美委員



北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の機運醸成活動に関する自治体・非営利団体用のガイドラインは「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致サイト」の「各種資料」ページをご参照ください。

URL : <https://winter-hokkaido-sapporo.jp/index/page/id/195>

※: URL をクリックするとページへ飛べます。